計　算　書　類

貸借対照表・・・・・・・・19
正味財産増減計算書・・・20
正味財産計算書内訳表・・22
財産目録・・・・・・・・・24
財務諸表に対する注記・・25
附属明細書・・・・・・・・27

財務諸表1

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）　　（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,092,573	6,581,503	1,511,070
未収金	0	0	0
流動資産合計	8,092,573	6,581,503	1,511,070
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	620,490,700	624,260,100	△ 3,769,400
定期預金	245,750	267,640	△ 21,890
基本財産合計	620,736,450	624,527,740	△ 3,791,290
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	107,100	571,205	△ 464,105
特定費用準備資金	4,429,458	4,550,058	△ 120,600
いわて水産アカデミー参加準備資金	4,429,458	4,550,058	△ 120,600
特定資産合計	4,536,558	5,121,263	△ 584,705
(3) その他固定資産			
電話加入債権	74,984	74,984	0
その他固定資産合計	74,984	74,984	0
固定資産合計	625,347,992	629,723,987	△ 4,375,995
資産合計	633,440,565	636,305,490	△ 2,864,925
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,964,429	113,184	1,851,245
預り金	45,274	58,886	△ 13,612
預り助成金	0	0	0
雇用保険等の預り金	45,274	58,886	△ 13,612
流動負債合計	2,009,703	172,070	1,837,633
2 固定負債			
退職給付引当金	107,100	571,205	△ 464,105
固定負債合計	107,100	571,205	△ 464,105
負債合計	2,116,803	743,275	1,373,528
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産	620,736,450	624,527,740	△ 3,791,290
基本財産	620,736,450	624,527,740	△ 3,791,290
指定正味財産合計	620,736,450	624,527,740	△ 3,791,290
(うち基本財産への充当額)	(620,736,450)	(624,527,740)	(△3,791,290)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	10,587,312	11,034,475	△ 447,163
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,536,558)	(5,151,263)	(△614,705)
正味財産合計	631,323,762	635,562,215	△ 4,238,453
負債及び正味財産合計	633,440,565	636,305,490	△ 2,864,925

正味財産増減計算書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)　経常収益			
基本財産運用益	9,176,890	9,176,890	0
基本財産受取利息	9,176,890	9,176,890	0
受託事業収入（全国センター）	5,788,000	6,116,040	△ 328,040
受託業務収入（県）	0	0	0
雑収益	145	128	17
経常収益計	**14,965,035**	**15,293,058**	**△ 328,023**
(2)　経常費用			
事業費	12,597,832	12,031,445	566,387
役員報酬	0	0	0
給料手当	1,748,888	1,411,159	337,729
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	232,414	180,447	51,967
退職給付費用	125,121	49,123	75,998
旅費交通費	389,670	386,429	3,241
会議費	6,312	5,184	1,128
通信運搬費	43,159	46,113	△ 2,954
消耗品費	51,263	290,051	△ 238,788
印刷製本費	110,000	0	110,000
賃借料	288,033	249,203	38,830
諸謝金	0	0	0
支払助成金	7,539,321	9,358,665	△ 1,819,344
支払負担金	2,003,564	1,300	2,002,264
雑費	60,087	53,771	6,316
管理費	2,814,366	2,550,859	263,507
役員報酬	230,400	182,400	48,000
給料手当	1,516,132	1,367,891	148,241
臨時雇賃金	38,400	0	38,400
福利厚生費	198,167	180,432	17,735
退職給付費用	96,274	65,121	31,153
旅費交通費	120,320	75,630	44,690
会議費	69,702	48,200	21,502
通信運搬費	42,668	44,512	△ 1,844
消耗品費	54,875	100,705	△ 45,830
賃借料	291,509	330,339	△ 38,830
諸謝金	0	0	0
租税公課	24,900	23,100	1,800
支払負担金	68,670	68,040	630
雑費	62,349	64,489	△ 2,140
経常費用計	**15,412,198**	**14,582,304**	**829,894**
評価損益調整前当期経常増減額	**△ 447,163**	**710,754**	**△ 1,157,917**
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0

投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	**△ 447,163**	**710,754**	**△ 1,157,917**
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
投資有価証券売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	**0**	**0**	**0**
当期一般正味財産増減額	**△ 447,163**	**710,754**	**△ 1,157,917**
一般正味財産期首残高	**11,034,475**	**10,323,721**	**710,754**
一般正味財産期末残高	**10,587,312**	**11,034,475**	**△ 447,163**
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
基本財産運用益	2,111,890	2,111,890	0
基本財産受取利息	2,111,890	2,111,890	0
基本財産評価損益	△ 3,791,290	12,635,070	△ 16,426,360
投資有価証券評価損益	△ 3,791,290	12,635,070	△ 16,426,360
一般正味財産への振替額	△ 2,111,890	△ 2,111,890	0
当期指定正味財産増減額	**△ 3,791,290**	**12,635,070**	△ 16,426,360
指定正味財産期首残高	**624,527,740**	**611,892,670**	12,635,070
指定正味財産期末残高	**620,736,450**	**624,527,740**	△ 3,791,290
Ⅲ 正味財産期末残高	**631,323,762**	**635,562,215**	△ 4,238,453

財務諸表3

正味財産増減計算書内訳表（R2.3.31）

（単位：円）

科目	公益目的事業会計					その他の事業会計		法人会計	合計	（参考）公2のうち国庫補助金
	確保対策【公1】	育成対策【公2】	青年等組織活動【公3】	共通	計	地区協議会活動	計			
Ⅰ 一般正味財産増減簿部										
1 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	6,423,823	6,423,823	0	0	2,753,067	9,176,890	0
基本財産受取利息	0	0	0	6,423,823	6,423,823	0	0	2,753,067	9,176,890	0
受託事業収入(全国センター)	0	5,788,000	0	0	5,788,000	0	0	0	5,788,000	5,788,000
雑収益	0	0	0	101	101	0	0	44	145	0
経常収益計	0	5,788,000	0	6,423,924	12,211,924		0	2,753,111	14,965,035	5,788,000
(2) 経常費用						0				
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	230,400	230,400	0
給料手当	0	474,400	0	1,274,488	1,748,888	0	0	1,516,132	3,265,020	474,400
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	38,400	38,400	0
福利厚生費	0	0	0	232,414	232,414	0	0	198,167	430,581	0
退職給付費用	0	0	0	125,121	125,121	0	0	96,274	221,395	0
旅費交通費	0	266,185	0	123,485	389,670	0	0	120,320	509,990	266,185
会議費	0	0	0	6,312	6,312	0	0	69,702	76,014	0
通信運搬費	0	0	0	43,159	43,159	0	0	42,668	85,827	0
消耗品費	0	4,060	0	47,203	51,263	0	0	54,875	106,138	4,060
印刷製本費	110,000	0	0	0	110,000	0	0	0	110,000	0
賃借料	0	0	0	288,033	288,033	0	0	291,509	579,542	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	24,900	24,900	0
支払助成金	889,887	5,040,715	1,608,719	0	7,539,321	0	0	0	7,539,321	5,040,715
支払負担金	0	2,002,064	0	1,500	2,003,564	0	0	68,670	2,072,234	0
雑　費	0	2,640	0	57,447	60,087	0	0	62,349	122,436	2,640
経常費用計	999,887	7,790,064	1,608,719	2,199,162	12,597,832	0	0	2,814,366	15,412,198	5,788,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 999,887	△ 2,002,064	△ 1,608,719	4,224,762	△ 385,908	0	0	△ 61,255	△ 447,163	0
基本財産評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 999,887	△ 2,002,064	△ 1,608,719	4,224,762	△ 385,908	0	0	△ 61,255	△ 447,163	0

財務諸表3

科目	公益目的事業会計					その他の事業会計		法人会計	合計	(参考) 公2のうち国庫補助金
	確保対策【公1】	育成対策【公2】	青年等組織活動【公3】	共通	計	地区協議会活動	計			
2 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
投資有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 999,887	△ 2,002,064	△ 1,608,719	4,224,762	△ 385,908	0	0	△ 61,255	△ 447,163	0
一般正味財産期首残高	△ 35,089,733	△ 1,648,000	△ 12,278,402	49,303,832	287,697			10,746,778	11,034,475	
一般正味財産期末残高	△ 36,089,620	△ 3,650,064	△ 13,887,121	53,528,594	△ 98,211	0	0	10,685,523	10,587,312	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部										
基本財産運用益	0	0	0	1,478,323	1,478,323			633,567	2,111,890	
基本財産受取利息	0	0	0	1,478,323	1,478,323			633,567	2,111,890	
基本財産評価損益	0	0	0	△ 2,653,903	△ 2,653,903			△ 1,137,387	△ 3,791,290	
投資有価証券評価損益	0	0	0	△ 2,653,903	△ 2,653,903			△ 1,137,387	△ 3,791,290	
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 1,478,323	△ 1,478,323			△ 633,567	△ 2,111,890	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 2,653,903	△ 2,653,903			△ 1,137,387	△ 3,791,290	
指定正味財産期首残高	0	0	0	437,169,418	437,169,418			187,358,322	624,527,740	
指定正味財産期末残高	0	0	0	434,515,515	434,515,515	0	0	186,220,935	620,736,450	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 36,089,620	△ 3,650,064	△ 13,887,121	488,044,109	434,417,304	0	0	196,906,458	631,323,762	0

財　産　目　録

令和2年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	預金	普通預金 岩手信漁連本店	運転資金として	2,430,966
		普通預金 岩手銀行県庁支店	運転資金として	5,661,607
		普通預金（決済性） 岩手信漁連本店	未来の水産漁業の担い手育成プロジェクト助成金	0
流動資産合計				8,092,573
（固定資産）				
基本財産	投資有価証券	第128回利付国債（20年）	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	132,040,700
		神奈川県第17回20年公募公債	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	119,600,000
		群馬県公募公債（20年）第2回	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	120,120,000
		島根県公募公債（30年）平成26年第2回	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	124,670,000
		神戸市公募公債（30年）平成27年第5回	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	124,060,000
	定期預金	岩手銀行県庁支店	公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、 運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	245,750
特定資産	いわて水産アカデミー参加準備資金	普通預金 岩手信漁連本店	いわて水産アカデミー運営協議会への支援・協力のために準備する資金	4,429,458
	退職給付引当資産	普通預金 岩手信漁連本店	職員1名に対する退職給付に備えたものであり、公益目的事業、法人会計にまたがる共用資産である。	107,100
その他固定資産	電話加入権	事務室　1回線	公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、使用している	74,984
固定資産合計				625,347,992
資産合計				633,440,565
（流動負債）				
	未払金	NTT,年金事務所 いわて水産アカデミー	電話使用料、社会保険料等　82,965円 いわて水産アカデミー運営協議会負担金1,881,464円	1,964,429
	預り金	職員からの預り金	社会保険料、労働保険料等	45,274
流動負債合計				2,009,703
（固定負債）				
	退職給付引当金	普通預金 岩手信漁連本店	職員1名に対する退職給付に係るものであり、公益目的事業、法人会計にまたがる共用負債である。	107,100
固定負債合計				107,100
負債合計				2,116,803
正味財産				631,323,762

財務諸表に対する注記

1　継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2　重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）によっている。
その他の有価証券・・・・・期末日の市場価格により時価評価している。
(2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし。
(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
(4) リース取引の処理方法
該当なし。

3　会計方針の変更
なし。

4　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	624,260,100	0	3,769,400	620,490,700
定期預金	267,640	0	21,890	245,750
小計	624,527,740	0	3,791,290	620,736,450
特定資産				
特定費用準備資金	4,550,058	0	120,600	4,429,458
退職給付引当資産	571,205	107,100	571,205	107,100
小計	5,121,263	107,100	691,805	4,536,558
合計	629,649,003	107,100	4,483,095	625,273,008

5　基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財産等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対する額）
基本財産				
投資有価証券	620,490,700	620,490,700	0	0
定期預金	245,750	245,750	0	0
小計	620,736,450	620,736,450	0	0
特定資産				
特定費用準備資金	4,429,458	0	4,429,458	0
退職給付引当資産	107,100	0	107,100	0
小計	4,536,558	0	4,536,558	0
合計	625,273,008	620,736,450	4,536,558	0

6　担保に供している資産
該当なし。
7　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし。
8　保証債務（債権保証を主たる目的事業としている場合をのぞく。）等の偶発債務
該当なし。
9　その他の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
その他の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
第128回利付き国債（20年）	109,754,250	132,040,700	22,286,450
神奈川県第17回20年公募公債	100,000,000	119,600,000	19,600,000
群馬県公募公債（20年）第2回	100,000,000	120,120,000	20,120,000
島根県公募公債（30年）H26第2回	100,000,000	124,670,000	24,670,000
神戸市公募公債（30年）H27第5回	100,000,000	124,060,000	24,060,000
合　　計	509,754,250	620,490,700	110,736,450

時価：帳簿価額×（評価単価（円）/100（円））

10　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

（単位：円）

補助金等の内訳	交付者	当期の増減額	残　　高
令和元年度漁業人材育成総合支援事業補助金	（一社）全国漁業就業者確保育成センター	5,788,000	5,788,000

11　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	2,111,890
小計	2,111,890
経常外収益への振替額	
小計	0
合　　計	2,111,890

12　投資有価証券評価損益の内訳
投資有価証券評価損益の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

種　　類	当年度		前年度	当期投資有価証券評価損益
	帳簿価額	時価	時価	
第128回利付き国債）	109,754,250	132,040,700	135,290,100	△3,249,400
神奈川県第17回年公募公債	100,000,000	119,600,000	121,720,000	△2,120,000
群馬県公募公債（第2回）	100,000,000	120,120,000	122,310,000	△2,190,000
島根県公募公債(H26第2回)	100,000,000	124,670,000	122,740,000	1,930,000
神戸市公募公債(H27第5回)	100,000,000	124,060,000	122,200,000	1,860,000
小計	509,754,250	620,490,700	624,260,100	△3,769,400
定期預金（金利調整）	245,750	245,750	267,640	△21,890
合計	510,000,000	620,736,450	624,527,740	△3,791,290

附属明細書

1　基本財産及び特定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額	備考（利率・償還日）
基本財産	投資有価証券					
	第128回国債	109,732,360	21,890	0	109,754,250	（1.9%・R13.6.20）
	神奈川県公債	100,000,000	0	0	100,000,000	（1.975%・R13.7.11）
	群馬県公債	100,000,000	0	0	100,000,000	（2.019%・R13.7.18）
	島根県公債	100,000,000	0	0	100,000,000	（1.558% R26.12.20）
	神戸市公債	100,000,000	0	0	100,000,000	（1.513%・R27.9.20）
	定期預金	267,640	0	21,890	245,750	
	基本財産計	510,000,000	21,890	21,890	510,000,000	
特定資産	退職給付引当資産	571,205	107,100	571,205	107,100	
	特定費用準備資金	4,550,058	0	120,600	4,429,458	
	特定資産計	5,121,263	107,100	691,805	4,536,558	

2　引当資産の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当資産	571,205	107,100	571,205	0	107,100

監　査　報　告　書

令和２年５月１１日

公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金
代表理事　　大　井　誠　治　　様

公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金

監事　　佐　藤　　修　　㊞

監事　　盛　合　久　雄　　㊞

私たちは、平成31年４月１日から令和２年３月31日までの第２９事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告します。

１　監査の方法及びその内容

(1)　業務監査については、理事会その他の会議に出席し、理事及び使用人から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

(2)　会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書並びに財産目録の妥当性を検討しました。

２　監査意見

(1)　事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2)　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(3)　計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示していると認めます。